

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年11月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第114期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） |
| 【会社名】 | 大日精化工業株式会社 |
| 【英訳名】 | DAINICHISEIKA COLOR & CHEMICALS MFG. CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高橋 弘二 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号 |
| 【電話番号】 | (03) 3662-7128 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 推進機構担当 榊原 俊哉 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号 |
| 【電話番号】 | (03) 3662-7128 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 推進機構担当 榊原 俊哉 |
| 【縦覧に供する場所】 | 大日精化工業株式会社西日本支社 （大阪市北区大淀中二丁目8番7号） 大日精化工業株式会社中部支社 （名古屋市昭和区花見通二丁目3番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第113期 第2四半期連結 累計期間 | 第114期 第2四半期連結 累計期間 | 第113期 |
|----------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日 | 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日 | 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 80,052 | 77,668 | 160,770 |
| 経常利益 (百万円) | 5,541 | 5,490 | 10,379 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 4,083 | 4,685 | 3,946 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 4,164 | 2,824 | 376 |
| 純資産額 (百万円) | 80,603 | 78,526 | 76,093 |
| 総資産額 (百万円) | 177,760 | 172,942 | 173,744 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 43.99 | 50.47 | 42.51 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 44.1 | 44.0 | 42.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,486 | 6,289 | 6,246 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,722 | 1,127 | 2,720 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,857 | 1,627 | 6,180 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 23,091 | 26,873 | 24,380 |

| 回次 | 第113期 第2四半期連結 会計期間 | 第114期 第2四半期連結 会計期間 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日 | 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 19.34 | 17.47 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は、含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、先進国では、米国経済は緩やかながらも成長が続き、欧州経済は英国のEU離脱問題による不透明感が増しております。アジア新興国地域においては、中国経済は引き続き減速傾向となり、その他新興国も一部を除き弱含みで推移いたしました。日本経済は年初以降の急激な円高の進行等による輸出の減少や個人消費低迷により力強さが欠けております。

このような経済環境のもとで、当第2四半期連結累計期間の売上高は、776億6千8百万円（前年同期比3.0%減）となり、営業利益は55億8千6百万円（同7.3%増）、経常利益は為替差損の計上もあり54億9千万円（同0.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、46億8千5百万円（同14.7%増）となりました。これは清算手続き中の連結子会社における固定資産の売却収入を特別利益に計上したためなどであり、

次に事業セグメントの業績についてご報告いたします。なお、営業利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

（化成品事業）

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録関連材料の製造・販売を行っております。情報記録関連の製品及び自動車、建材業界向けの汎用顔料が好調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は121億8千7百万円（同1.0%減）となり、営業利益は15億3千9百万円（同27.7%減）となりました。これは事業所設備の計画修繕に伴い、前年に生産調整を行っている影響を受けたためなどであり、

（化学品事業）

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行っております。車両業界向け着色剤は海外向けが好調に推移しました。国内においては情報電子業界向けのコート材製品が好調に推移しました。海外連結子会社においては華南地区のコンパウンドの事業拠点の業績が改善しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は412億8千7百万円（同4.0%減）となり、営業利益は26億4百万円（同9.2%増）となりました。

（高分子事業）

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行っております。車両業界向けの内装用材料は、引き続き北米市場向けが堅調に推移し、情報記録関連材料の特殊コーティング剤も引き続き伸長いたしました。海外連結子会社においては中国、アメリカの事業拠点の業績が好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は90億9千4百万円（同0.2%増）となり、営業利益は21億8千6百万円（同26.0%増）となりました。

（印刷総合システム事業）

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しております。パッケージ業界向けグラビアインキは、天候不順の影響を受けた飲料用途向けを除き概ね堅調に推移しました。一方、情報電子関連分野向けは低迷しました。オフセットインキは需要減少に対して、コストダウンに注力しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は144億1千6百万円（同4.0%減）となりましたが、営業利益は17億2千7百万円（同14.0%増）となりました。

（その他事業）

当事業は、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っております。当セグメントの売上高は6億8千1百万円（同2.6%増）となり、営業損失は7千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,729億4千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億1百万円減少いたしました。流動資産は、「現金及び預金」が25億7千8百万円増加した一方で、「たな卸資産」が24億5千1百万円減少したことなどにより5億7千4百万円減少しました。固定資産は「有形固定資産」が21億7千6百万

円減少した一方で、「投資有価証券」が15億3千9百万円増加したことなどにより2億2千7百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は944億1千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ32億3千4百万円減少いたしました。これは、「支払手形及び買掛金」が減少したことなどにより流動負債が24億6百万円減少したこと及び「長期借入金」が減少したことなどにより固定負債が8億2千8百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は785億2千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ24億3千2百万円増加いたしました。これは、「利益剰余金」が42億1千8百万円増加したこと及び「その他有価証券評価差額金」が13億4百万円増加した一方で、「為替換算調整勘定」が30億9千万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べて24億9千3百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には、268億7千3百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりとなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、62億8千9百万円(前年同期比152.9%増)となりました。これは、事業所設備の計画修繕に伴い前連結会計年度に積み増した棚卸資産の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億2千7百万円(同58.6%減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億2千7百万円(同43.0%減)となりました。これは、借入金の返済などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次の通りであります。

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、企業価値の様々な源泉、当社をご支持くださる多数のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。

当社の株式は譲渡自由が原則であり、金融商品取引所に上場する株式会社としての当社株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決定されるものであるとともに、会社の方針を支配する者の在り方についても、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されるべきものであります。

また、当社の支配権の移転を伴う大規模な買付提案等があった場合であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではなく、これに応ずるか否かのご判断も、最終的には株主の皆様のご意思に基づき行われるべきものと理解しております。

しかしながら、わが国の資本市場における株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、当社や株主の皆様に対して買付に係る内容及び代替案等を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付目的や買付後の経営方針等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付に応じることを株主の皆様が強要するような仕組みを有するもの、買付条件が当社の有する本来の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして不適切であるもの等々、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

会社支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、1931年(昭和6年)に顔料の製造・販売を目的に設立して以来、世界に数少ない色彩の総合メーカーとしての地位を築いてまいりました。プラスチック時代の幕開けとなった1940年代半ばより各種プラスチック製品の着色化に貢献、また合成繊維の誕生に合わせて化・合成繊維の原液着色の技術を先駆けて世に送り出しました。このような創業以来培ってきました技術の継承と新規分野の研究開発を背景に、顔料特性を熟知した素材メーカーとして、カラー化時代の先取りと様々なユーザーニーズに応える分散・加工・配合等の基本技術と応用展開の結実として、現在、各種合成樹脂着色剤、各種印刷インキ、合成樹脂に加えて時代の要請に即した機能性付与製品やIT関連

製品、環境配慮型製品まで多様な製品ラインアップを擁し、色彩の総合メーカーとして広範な業界の多数のお取引先から厚い信頼を得ております。

このように、当社は創立以来蓄積してきた「有機無機合成・顔料処理技術」「分散・加工技術」「樹脂合成技術」の3つのコア技術を企業価値の源泉とし、品質・コスト競争力とブランドの向上に努めながら色彩の総合メーカーとして、株主の皆様、取引先の皆様、従業員、さらには地域社会等との長年に亘る信頼関係を構築しております。これらは、数値に表れ難い企業価値として重要な要素と認識しております。

当社は、製品事業部門ごとに中期3ヶ年事業計画を遂行しており、また、「グローバル企業としての事業基盤の強化」を目標とし、内外グループ企業全体としての経営資源の効率化や利益の最大化にも取り組んでおります。

当社は、「大日精化環境ビジョン」、「大日精化環境方針」、「環境に関する経営基本方針」を制定しております。人類文化の保護発展と自然環境を護り、企業のよってたつ「環境・健康・安全」を良好に保つことを企業目的の一つとしております。国際規則及び国内外の関係法令を遵守するとともに、企業活動に伴う資源・エネルギーの効率的な利用、産業廃棄物の減量、再資源化・再利用化、安全のための予防・緊急対策等をも含めて化学メーカーとしての行動指針としております。

また、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化を通じて、経営の透明性及び効率性を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼をより高め、社会責任を全うするため、ガバナンス機能の充実が経営上の重要な課題であると認識しております。法令遵守及びリスク管理等の徹底のために、「CSR・リスク管理推進本部」を設置し、内部監査の独立部門である内部監査室と情報の共有化を図り、内部統制システムの充実に積極的に取り組んでおります。

以上、当社では多くの投資家の皆様の中長期的に当社への投資を継続していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上のため、役員・社員一丸となって上記のような取組みを実施しております。今後とも株主の皆様、お取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を磐石なものとするため一層その充実、拡充に努める所存であります。これらの取組みは上記 会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）について、平成26年6月27日開催の第111期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、株主の皆様にご承認いただき継続しております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関しては、次のとおり一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設けており、大規模買付ルールによって、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間、また株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律及び当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の客観性及び合理性を担保するために、取締役会是对抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会是对抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとし、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、なお、本プランの有効期限は平成29年6月に開催予定の当社第114期定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、本株主総会において継続が承認され発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合には、その時点で廃止されるものとし、

継続後の本プランの詳細につきましては、当社インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.daicolor.co.jp>）に掲載しております。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社
役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、
・買収防衛策に関する指針において定める三原則を充足していること及び経済産業省に設置された
企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容
も踏まえたものとなっていること、
・当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入さ
れていること、
・株主総会での承認により発効しており、株主意思を反映するものであること、
・独立性の高い社
外者のみから構成される独立委員会の判断を重視するものであること、
・デッドハンド型やスローハンド型買収防
衛策でないこと等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものでなく、か
つ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15億2千8百万円であります。なお、
当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 250,000,000 |
| 計 | 250,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 93,065,554 | 93,065,554 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 93,065,554 | 93,065,554 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 | - | 93,065,554 | - | 10,039 | - | 8,137 |

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 | 4,412 | 4.74 |
| 三井生命保険株式会社 | 東京都千代田区大手町2丁目1-1 | 3,273 | 3.51 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 3,005 | 3.22 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1丁目5-5 | 2,903 | 3.11 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1丁目2-1 | 2,750 | 2.95 |
| 大日精化従業員持株会 | 東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6 | 2,576 | 2.76 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 2,350 | 2.52 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 1,882 | 2.02 |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 | 東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 | 1,855 | 1.99 |
| 高橋 靖 | 東京都新宿区 | 1,815 | 1.95 |
| 計 | - | 26,821 | 28.82 |

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)2,338千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)1,881千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 258,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 92,485,000 | 92,485 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 322,554 | - | - |
| 発行済株式総数 | 93,065,554 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 92,485 | - |

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|----------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 大日精化工業株式会社 | 東京都中央区 日本橋馬喰町 1丁目7-6 | 238,000 | | 238,000 | 0.25 |
| フタバペイント株式会社 | 東京都台東区 竜泉3丁目15番2号 | 20,000 | | 20,000 | 0.02 |
| 計 | - | 258,000 | | 258,000 | 0.27 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 25,128 | 27,707 |
| 受取手形及び売掛金 | 47,432 | 46,981 |
| たな卸資産 | 3 26,382 | 3 23,931 |
| その他 | 2,823 | 2,564 |
| 貸倒引当金 | 56 | 48 |
| 流動資産合計 | 101,711 | 101,136 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 19,002 | 18,917 |
| その他(純額) | 26,393 | 24,302 |
| 有形固定資産合計 | 45,396 | 43,220 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1,621 | 1,477 |
| 無形固定資産合計 | 1,621 | 1,477 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 17,734 | 19,273 |
| 退職給付に係る資産 | 3,699 | 4,419 |
| その他 | 3,611 | 3,447 |
| 貸倒引当金 | 29 | 31 |
| 投資その他の資産合計 | 25,015 | 27,108 |
| 固定資産合計 | 72,033 | 71,805 |
| 資産合計 | 173,744 | 172,942 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 26,282 | 24,165 |
| 短期借入金 | 16,487 | 15,937 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 9,477 | 10,316 |
| 未払法人税等 | 920 | 1,364 |
| 賞与引当金 | 2,133 | 2,197 |
| 環境対策引当金 | 98 | 108 |
| 固定資産解体費用等引当金 | - | 141 |
| その他 | 5,723 | 4,485 |
| 流動負債合計 | 61,123 | 58,717 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 20,083 | 18,928 |
| 役員退職慰労引当金 | 192 | 178 |
| 関係会社整理損失引当金 | 8 | - |
| 環境対策引当金 | 5,859 | 5,828 |
| 退職給付に係る負債 | 9,065 | 9,059 |
| 固定資産解体費用等引当金 | - | 159 |
| その他 | 1,317 | 1,544 |
| 固定負債合計 | 36,526 | 35,698 |
| 負債合計 | 97,650 | 94,415 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,039 | 10,039 |
| 資本剰余金 | 9,238 | 9,238 |
| 利益剰余金 | 50,662 | 54,880 |
| 自己株式 | 102 | 103 |
| 株主資本合計 | 69,838 | 74,056 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,621 | 6,925 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8 | 15 |
| 為替換算調整勘定 | 269 | 2,821 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,252 | 2,053 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,628 | 2,035 |
| 非支配株主持分 | 2,626 | 2,434 |
| 純資産合計 | 76,093 | 78,526 |
| 負債純資産合計 | 173,744 | 172,942 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 80,052 | 77,668 |
| 売上原価 | 66,064 | 63,239 |
| 売上総利益 | 13,987 | 14,428 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,780 | 8,842 |
| 営業利益 | 5,207 | 5,586 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 43 | 33 |
| 受取配当金 | 143 | 152 |
| 持分法による投資利益 | 146 | 133 |
| 保険配当金 | 196 | 207 |
| その他 | 247 | 232 |
| 営業外収益合計 | 777 | 759 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 306 | 257 |
| 為替差損 | 82 | 539 |
| その他 | 54 | 58 |
| 営業外費用合計 | 444 | 855 |
| 経常利益 | 5,541 | 5,490 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 165 | 884 |
| 関係会社整理損失引当金戻入額 | 108 | - |
| 事業譲渡益 | - | 400 |
| その他 | 122 | 7 |
| 特別利益合計 | 396 | 1,291 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 392 |
| 固定資産解体費用等引当金繰入額 | - | 301 |
| 災害による損失 | 61 | - |
| その他 | 155 | 243 |
| 特別損失合計 | 217 | 937 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,720 | 5,844 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,431 | 1,421 |
| 法人税等調整額 | 134 | 283 |
| 法人税等合計 | 1,566 | 1,138 |
| 四半期純利益 | 4,154 | 4,706 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 71 | 21 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,083 | 4,685 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 4,154 | 4,706 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 113 | 1,325 |
| 繰延ヘッジ損益 | 15 | 6 |
| 為替換算調整勘定 | 61 | 3,104 |
| 退職給付に係る調整額 | 156 | 200 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 12 | 297 |
| その他の包括利益合計 | 9 | 1,882 |
| 四半期包括利益 | 4,164 | 2,824 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,076 | 3,091 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 87 | 267 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,720 | 5,844 |
| 減価償却費 | 1,896 | 1,781 |
| 減損損失 | - | 392 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 29 | 0 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 99 | 63 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 803 | 408 |
| 受取利息及び受取配当金 | 186 | 185 |
| 支払利息 | 306 | 257 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 92 | 847 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 228 | 248 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,121 | 1,734 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 784 | 1,342 |
| その他 | 796 | 357 |
| 小計 | 3,980 | 7,399 |
| 利息及び配当金の受取額 | 186 | 186 |
| 利息の支払額 | 312 | 260 |
| 法人税等の支払額 | 1,367 | 1,034 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,486 | 6,289 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 1,100 | 834 |
| 定期預金の払戻による収入 | 513 | 748 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,987 | 1,703 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 369 | 597 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 103 | 136 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 27 | 14 |
| 貸付けによる支出 | 1 | 9 |
| 貸付金の回収による収入 | 5 | 8 |
| その他 | 444 | 187 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,722 | 1,127 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,135 | 420 |
| 長期借入れによる収入 | 4,086 | 4,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | 4,899 | 4,813 |
| 配当金の支払額 | 649 | 649 |
| その他 | 259 | 243 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,857 | 1,627 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 | 1,322 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 3,089 | 2,212 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 26,181 | 24,380 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 281 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 23,091 | 26,873 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことから、上海大日富泉化工有限公司、亞祿股份有限公司、株式会社タウンアート、株式会社カラープランニングセンターを連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、ハイブリッジ株式会社につきましては当社の連結子会社であるディー・エス・エフ株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が50百万円、利益剰余金が50百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証(保証予約含む)を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) | |
|----------|-------------------------|----------|------------------------------|--|
| 従業員提携ローン | 121百万円 | 従業員提携ローン | 111百万円 | |
| その他2件 | 12 | その他1件 | 1 | |
| 計 | 133 | 計 | 112 | |

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 147百万円 | 188百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 1 | 1 |

3 たな卸資産の内訳

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 商品及び製品 | 17,895百万円 | 16,285百万円 |
| 仕掛品 | 329 | 280 |
| 原材料及び貯蔵品 | 8,158 | 7,365 |
| 計 | 26,382 | 23,931 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給料 | 2,540百万円 | 2,568百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 646 | 644 |
| 退職給付費用 | 243 | 259 |
| 運搬費 | 1,360 | 1,326 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6 | 3 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 24,192百万円 | 27,707百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 1,100 | 834 |
| 現金及び現金同等物 | 23,091 | 26,873 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 649 | 7.0 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 649 | 7.0 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月4日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 649 | 7.0 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 696 | 7.5 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月5日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注2,3) | 四半期連 結損益計 算書計上 額 |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|--------------------|-------------------|--------|---------------|---------------------------|
| | 化成品 事業 | 化学品 事業 | 高分子 事業 | 印刷総合 システム 事業 | その他 事業 (注1) | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への 売上高 | 12,308 | 42,987 | 9,079 | 15,012 | 664 | 80,052 | - | 80,052 |
| (2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 270 | 15 | 39 | 4 | 7,706 | 8,036 | (8,036) | - |
| 計 | 12,578 | 43,003 | 9,119 | 15,017 | 8,370 | 88,088 | (8,036) | 80,052 |
| セグメント利益 (営業利益) (損失) | 2,130 | 2,386 | 1,735 | 1,514 | 157 | 7,609 | (2,401) | 5,207 |

- (注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業に係る収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については各報告セグメントへの配賦を行っておりません。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,401百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注2,3) | 四半期連 結損益計 算書計上 額 |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|--------------------|-------------------|--------|---------------|---------------------------|
| | 化成品 事業 | 化学品 事業 | 高分子 事業 | 印刷総合 システム 事業 | その他 事業 (注1) | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への 売上高 | 12,187 | 41,287 | 9,094 | 14,416 | 681 | 77,668 | - | 77,668 |
| (2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 213 | 17 | 42 | 3 | 7,758 | 8,035 | (8,035) | - |
| 計 | 12,401 | 41,305 | 9,137 | 14,419 | 8,439 | 85,703 | (8,035) | 77,668 |
| セグメント利益 (営業利益) (損失) | 1,539 | 2,604 | 2,186 | 1,727 | 76 | 7,981 | (2,395) | 5,586 |

- (注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業に係る収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については各報告セグメントへの配賦を行っておりません。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,395百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学品事業」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては392百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 43円99銭 | 50円47銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 4,083 | 4,685 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円) | 4,083 | 4,685 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 92,832,972 | 92,827,655 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 696百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 7 円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月 5 日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

大日精化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日精化工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。